



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 日精樹脂工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6293 URL <https://www.nisseijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 穂積

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今井 昭彦

TEL 0268-82-3000

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,890	1.5	△148	-	220	△18.1	82	-
2025年3月期第1四半期	9,748	△7.2	93	△68.6	269	△52.2	△43	-

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期△1,161百万円 (-%) 2025年3月期第1四半期 1,517百万円 (13.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	4.29	4.23
2025年3月期第1四半期	△2.30	△2.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	85,746	40,350	46.8
2025年3月期	86,479	41,896	48.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 40,131百万円 2025年3月期 41,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	15.00	-	20.00	35.00
2026年3月期	-				
2026年3月期(予想)		16.00	-	21.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,100	△4.3	600	297.3	600	209.6	350	460.1	18.19
通期	44,200	△6.9	1,000	126.2	900	162.3	550	619.4	28.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	22,272,000株	2025年3月期	22,272,000株
2026年3月期1Q	3,035,655株	2025年3月期	3,035,655株
2026年3月期1Q	19,236,345株	2025年3月期1Q	19,037,545株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、設備投資の増加や個人消費の底堅さを背景に、緩やかな回復基調を示しております。一方で、原材料価格およびエネルギーコストの高止まりに加え、米国の通商政策や地政学リスクの長期化などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する射出成形機業界におきましては、中国市場で需要の回復が見られるものの、国内および欧米での需要は低調で推移いたしました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期の業績につきましては、海外における需要が増加したこと等から売上高は98億9千万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。製品別売上高につきましては、射出成形機売上高が71億9百万円（前年同四半期比3.4%増）、周辺機器売上高が3億4千万円（同17.3%減）、営業部品売上高が19億7千8百万円（同9.5%減）、金型等の売上高が4億6千1百万円（同68.7%増）となりました。

利益面につきましては、販売管理費の増加により営業損失は1億4千8百万円（前年同四半期実績は営業利益9千3百万円）となりました。また経常利益は2億2千万円（前年同四半期比18.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8千2百万円（前年同四半期実績は親会社株主に帰属する四半期純損失4千3百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

射出成形機の需要が低調であったことから、売上高（外部売上高）は30億3千6百万円（前年同四半期比15.5%減）、セグメント損失は2億2千6百万円（前年同四半期実績はセグメント利益1億2千4百万円）となりました。

②欧米地域

米国市場において、自動車・工業関連の需要が増加したこと等から、売上高（外部売上高）は40億6千5百万円（前年同四半期比12.3%増）、セグメント損失は、1億9千3百万円（同3.1%減）となりました。

③アジア地域

中国市場において、自動車・IT関連需要の回復に伴い売上は堅調に推移したこと等から、売上高（外部売上高）は27億8千8百万円（前年同四半期比9.9%増）、セグメント利益は2千4百万円（同82.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ7億3千2百万円減少し、857億4千6百万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加27億1千7百万円であり、主たる減少要因は、原材料及び貯蔵品の減少9億7千万円および有形固定資産の減少5億9千4万円ならびに受取手形、売掛金及び契約資産の減少8億4千3百万円、商品及び製品の減少2億8千5百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ8億1千3百万円増加し、453億9千6百万円となりました。主たる増加要因は、短期借入金の増加22億2千9百万円であり、主たる減少要因は支払手形及び買掛金の減少8億3千4百万円および長期借入金の減少7億4千5百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ15億4千6百万円減少し、403億5千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想および当第2四半期連結累計期間の業績予想について、2025年6月30日公表の業績予想値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,750	9,467
受取手形、売掛金及び契約資産	7,062	6,218
電子記録債権	1,201	1,307
商品及び製品	23,350	23,065
仕掛品	6,506	6,620
原材料及び貯蔵品	11,657	10,686
未収入金	2,900	2,635
未収還付法人税等	182	223
その他	1,183	409
貸倒引当金	△303	△274
流動資産合計	60,491	60,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,140	7,808
機械装置及び運搬具(純額)	3,305	3,118
土地	4,909	4,877
その他	4,180	4,137
有形固定資産合計	20,536	19,941
無形固定資産	452	446
投資その他の資産		
投資有価証券	2,181	2,168
その他	2,819	2,832
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,999	4,998
固定資産合計	25,988	25,387
資産合計	86,479	85,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,026	6,192
短期借入金	17,166	19,396
1年内返済予定の長期借入金	2,936	2,883
未払法人税等	229	213
引当金	218	258
その他	3,784	3,971
流動負債合計	31,362	32,915
固定負債		
長期借入金	9,885	9,139
退職給付に係る負債	2,820	2,791
その他	515	548
固定負債合計	13,220	12,480
負債合計	44,583	45,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,325	5,325
利益剰余金	25,810	25,508
自己株式	△1,906	△1,906
株主資本合計	34,593	34,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	770
為替換算調整勘定	6,336	5,102
退職給付に係る調整累計額	△32	△32
その他の包括利益累計額合計	7,084	5,840
新株予約権	217	217
非支配株主持分	1	1
純資産合計	41,896	40,350
負債純資産合計	86,479	85,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	9,748	9,890
売上原価	6,783	6,776
売上総利益	2,965	3,113
販売費及び一般管理費	2,871	3,262
営業利益又は営業損失(△)	93	△148
営業外収益		
受取利息	4	20
受取配当金	73	77
為替差益	56	242
助成金収入	—	47
その他	115	54
営業外収益合計	249	441
営業外費用		
支払利息	58	71
その他	16	0
営業外費用合計	74	72
経常利益	269	220
特別利益		
投資有価証券売却益	228	—
特別利益合計	228	—
税金等調整前四半期純利益	497	220
法人税等	541	137
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43	82
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	82

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43	82
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	△9
為替換算調整勘定	1,691	△1,234
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	1,561	△1,244
四半期包括利益	1,517	△1,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,517	△1,161
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	446百万円	421百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	3,591	3,620	2,536	9,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,535	117	4,468	9,121
計	8,126	3,738	7,005	18,870
セグメント利益又は損失 (△)	124	△187	145	82

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	82
セグメント間取引消去	11
四半期連結損益計算書の営業利益	93

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。4. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	3,036	4,065	2,788	9,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,340	260	2,625	8,226
計	8,376	4,325	5,414	18,116
セグメント利益又は損失 (△)	△226	△193	24	△394

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△394
セグメント間取引消去	246
四半期連結損益計算書の営業利益	△148

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月14日

日精樹脂工業株式会社

取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若月 健

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年

度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上